

経済を見る眼

「今週的眼」

川本裕子

早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授

かわもと・ゆうこ ● 東京大学卒、英オックスフォード大学経済学修士。大阪証券取引所、マネックスグループ、リソナホールディングス、ヤマハ発動機の社外取締役、東京海上ホールディングスの社外監査役を務める。



増税の前に「郵政の事業仕分け」を

菅 直人首相は成長戦略を掲げつつ、消費税も含めた税制改革を提起した。これに応じて各党も参院選の論戦に突入し、政治は目まぐるしく変化している。各党は、「何%の税率引き上げか」といった細目に集中せず、「どのような財政運営を行うのか」という、本質的な政策論を国民の前に提示すべきだろう。

国際的に突出した累積債務を抱えるわが国の財政の現状の打開には、年度ごとの予算編成を超えた、構造的な取り組みが歳出入両面で不可欠である。大きな構造問題は二つある。一つは人口高齢化に伴い、社会保障費の歳出が自然に増加していく構造。もう一つは政府の無駄遣い体質だ。歳出の改革の姿が国民に見える

ことで、税制改革も現実味を増す。

社会保障は、制度を現状に放置するのではなく、公的なおカネをどのように効果的に使い国民の安心を実現するのかがという改革プランが示されるべきだ。長寿化に伴う年金の支給開始年齢の引き上げや医療制度の透明化などに躊躇すべきではない。

他方、行政の無駄遣いについては、政権として骨太な行政改革の姿を明示すべきだろう。「事業仕分け」に国民の支持が集まったのも、行政各部に残る財政規律の弛緩を明らかにしたからだ。仕分けで得られた知見や情報を最大活用して、予算要求プロセスの透明化、公的部門の決算開示の迅速化、独立行政法人の改革など、情報開示を徹底し、無駄遣いを

監視する仕組みを国民に示せなければ増税に納得感を得るのは難しい。

この点で試金石は郵政問題だ。政府、つまり国民の税金から巨額の出資を受けている以上、仕分けの対象になるのは当然。仕分け会場であれば「国の事業としてする必要性はどこに?」「民間でできないのか?」「より効率的なやり方は?」といった質問が飛ぶ。

まず問われるのは、郵便業務の効率性である。重要なのは全国津々浦々で住民が郵便サービスを受ける(ユニバーサルサービス)という政策目的であり、各郵便局はその実現手段の選択肢の一つという位置づけのはずだ。現存の郵便局の維持が自己目的化するのとは本末転倒である。

現状は、売上高1兆2600億円にも上る郵便局会社が、ゆうちょ銀行などの金融事業会社の実質的補助の下、非効率な郵便事業を行っているのが実態だ。事業仕分けを行って

いけば、郵便局ごとの事業コストや収支のデータ、IT化の中でナショナルミニマムとして求められるサービスの範囲とその実現に必要な真の事業コスト、金融事業から郵便への内部補助額、などの開示が求められ、無駄を省きつつ充実した住民サービスを實現する改革の道筋も明確にできたはずだ。郵便局維持の目的以外には公的な存在意義を見いだしたがたい郵貯・簡保Ⅱ国営金融事業の民業圧迫も糾弾されただろう。多くの事業仕分けで出された「事業の削減」「効率的な計画が提示されるまで事業の凍結」との結論になったはずだ。

ところが、鳩山前内閣の法案のめざした郵政見直し案は、郵貯預入限度額を2000万円に拡大するなど、「親方日の丸」の内部補助の規律なき拡大で非効率な郵便事業を維持しようとする内容であり、しかも説得的なデータを国民に示すことなく、衆院で強引に採決された。菅新政権は、「郵政の事業仕分け」に乗り出すことで初めて真の財政改革に踏み込めることを認識すべきだ。